

山口大学の楢原准教授のご講演に関する質疑応答	
Q1	A1
液状化への備えについて教えてください。	液状化の「備え」を対策も含めて考えてみます。 まず、液状化を起こしやすい（その被害が大きくなりやすい）のは、細粒な砂からなり、地下水に満たされている状態の地盤です。このような地盤は、三角州や干拓地、海や湖、沼沢や河川を埋め立てたところに広がっています。また、この地盤は液状化に至らなくても、硬い岩盤の上に比べると揺れやすいという特徴があります。 液状化そのものに対しては、以下のような対応が考えられますが、個人で行うには大がかりなものや、タイミングとして対応が難しいものも含まれます。 1. 液状化しない地盤に改良する。→薬剤注入や排水装置の設置。 2. 液状化しても家だけは被害小となるように改良する。→支持層まで杭を打つ、住宅の耐震化・軽量化。 3. 液状化による住宅の全半壊は受け止め、再建しやすくする。→地震保険 まず、みなさんのご自宅等が、どれくらい液状化しそうな地盤の上にあるのか、ハザードマップ等で確認しましょう。その上で、対策が必要な場所であると判断されたら、どの程度の備え（地震後も維持したい）とするのかを、ご家族、時にはご近所さんと話し合ってください。もし、上記のいずれも対応することができなかったとしても、揺れやすい地盤であることを考えると、家具等の転倒・落下・移動の防止は行いましょう。また、液状化地域はライフラインの切断・復旧遅れが生じやすいところです。備蓄品を多めに準備したり、しばらく身を寄せられる先（離れた親類や友人など）との友好な関係を築いたりして、災害後の生活や復旧・再建を行いやすい状況が作れる準備をしておくとういと思います（後半は災害全般の備えでもありますね）。

Q2	A2
活断層が寺に上がる坂道にあったこと。他にも活断層が神社付近にあったこともありまし た。その関係の図書もあるらしいですが読んではいません。実際はどうでしょうか。	神社が建立される由来が様々なので一概には言えませんが、断層崖に神社が建っているという例は珍 しくありません。祀る神の社をどこに建てるか？と考えてみたとき、住んでいるところよりも標高の 高いところを選ぶ傾向にあったとすると、その高まりを形成した自然の営みのひとつとして活断層に よる活動（＝地震）があげられるのではないのでしょうか？日本で「地震」が科学的に理解され始めた のは、おおよそ20世紀に入ってからです。それまでの人からすると、地震はよく分からない現象で、 断層という概念もなかったと思います。そのため、地震を鎮めること等にちなむ神社は少ないと思わ れます。 ちなみに、地震と関係する寺社としては、茨城県の鹿島神宮・千葉県の手取神宮が有名です。1854年 安政江戸地震はそれぞれの神様が出雲に出向いたことで、要石を押さえる力が弱まってしまい、大鯰 が暴れて地震を起こしたと言われています。津波に由来した神社では「浪分神社」（仙台市）もあり ます。

関西大学の城下准教授のご講演に関する質疑応答	
Q1	A1
災害が起き、一市民が戸惑うのは「情報迷子」になることだと思います。何の情報が正しく、何を信じたらいいのかわかりません。昔ほど地域のコミュニティーがあるわけでもなければ、様々な震災を経て時代も変わっていく中で、どのように情報を取捨選択すればよいでしょうか。	かつてのコミュニティでは顔の見える関係の中で情報を取捨選択されていたものと思います。現在においても同様に「誰の」情報なのかということが情報を取捨選択するための目安になると思います。公的機関からの情報やNHK（災害対策基本法で報道機関として唯一、指定公共機関に指定されています）による報道などは信頼に足る情報と考えられます。
Q2	A2
鉄道事業者の多くは、災害対策基本法にもとづく指定公共機関または地方指定公共機関です。鉄道の計画運休は、「鉄道事業者の取組み」（事業者の自助）とお考えでしょうか。世の中のタイムライン防災の取組みのひとつ（世の中の人々の外出抑制等のための共助、公助）とお考えでしょうか。	今回の講演の主旨は、計画運休は自助のみならず、共助や公助にもなり得るのではないかという提案でした。災害対策基本法においても指定公共機関はそれぞれその業務を通じて防災に寄与することが期待されていますので、このような視点で計画運休を捉えることは重要と考えています。
Q3	A3
被災地の人が避難先で触れる情報源・機会としてはどのようなもの・シーンがありますか？	テレビ、新聞などの報道、避難先に掲示されるポスター、チラシ、メッセージカード、Website、SNSなどがあるかと思います。ボランティアさんや救援物資などからも情報を得ているとみることができるかもしれません。
Q4	A4
事前資料に無いスライド資料も共有いただきたいです。	当日の発表資料を公開させていただきます。 ただし【再配布禁止(ご自身での閲覧のみで、他者への配布や転載はできません)】とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。 以下にアクセスしてご覧ください。（公開期限：2025年2月14日まで） https://fsv.iimc.kyoto-u.ac.jp/public/JZpSA_3XIEdJi6LFIJuhodHwql8kIWwoOxSVpsvxlwtVa

岡山県の和田様のご講演に関する質疑応答	
Q1	A1
8月8日の日向灘の地震は、西半分の「半割れ」（M8クラス）ではなく規模の小さい「一部割れ」（M7クラス）ではないでしょうか。	内閣府は南海トラフ沿いで大地震に比べて一回り小さい地震（M7クラス）が発生した場合を一部割れケースとしており、8月8日の日向灘沖の地震はM7.1と評価されています。このため、ご指摘のとおり「一部割れ」という表現が適切でございます。この度にご指摘いただき、誠にありがとうございます。
Q2	A2
防災備蓄に関して、ローリングストックは、我が家でも家族で協力して行ってます。ふと思ったのですが、例えば一人暮らしで経済的な余裕がなかったりする場合、したくともできない環境というのもあるかと感じました。防災、減災においても、経済格差や貧困は問題になるのでしょうか。	ローリングストックとは、普段の生活で使用するものを少し多めに購入し、使用した分だけ新しく購入することで、常に家庭に一定量の商品を備蓄する方法です。そのため、1人暮らしの方でも比較的無理なく実践できるため、経済的な負担は比較的少なくなります。また、県と県内市町村は、避難者へ物資を提供できる体制を整えるため、互いに連携することにより、必要な物資を備蓄しています。
Q3	A3
伝建地区は瓦・土壁(古家)が多く、路地も多いです。外来者も多いので、その地区から安全に速やかに出すための避難ルートマップを(地元と事業者が共有して誘導する) 作るというのはいかがでしょうか。（全国共通のピクトグラムを使う、タッチを同じにするなど）	岡山県にも国内外から多くの観光客にお越しいただいているので、観光客に適切に災害情報を提供し、安全を確保することは重要な課題であると考えております。今後の施策の参考とさせていただきます。

西日本旅客鉄道株式会社の林様のご講演に関する質疑応答	
Q1	A1
御社は、災害対策基本法にもとづく指定公共機関です。この法律の第6条では指定公共機関の責務として「その業務の公共性又は公益性にかんがみ、それぞれその業務を通じて防災に寄与しなければならない」などとされています。鉄道の計画運休は、「鉄道事業者の取組み」（鉄道事業者の自助）とお考えでしょうか。世の中のタイムライン防災の取組みのひとつ（世の中の人々の外出抑制等のための共助、公助）とお考えでしょうか。	計画運休は、駅間での長時間停車により体調を悪くされるお客様が発生したり、最終目的地まで辿り着けず、途中駅での滞留や帰宅困難な状況が発生させるなど、お客様が弊社との運送契約で一般に期待される輸送品質の確保を保証できないと判断した場合に、広範にわたる契約上の債務不履行を回避すべく、やむを得ずご理解をお願いする措置です。自助・互助・公助といった災害対策の意図を持って積極的に実施しているものではありませんので、ご理解をお願いいたします。
Q2	A2
「台風やゲリラ豪雨等の天候予測に基づく、運転計画等の判断の精度向上」について、御社社内にいると思われる気象予報士など、気象予報技術の知識・スキルのある人材を活用してはいかがでしょうか。気象庁や民間気象情報会社など、社外で考えられた情報を使っているとお聞きしました。最近の計画運休は「具体的な意思決定をするのが早すぎる」と思うことが少なくありません。利用者の行動変容のためにはリードタイムは長い方が良いですが、予報精度は下がる、トレードオフです。自社内でも（ユーザーと専門家が一緒に）、防災気象情報の利用のしかた等を検証して、改善することを考える必要があると思います。	ご意見ありがとうございます。昨今の気象予報は、広範なリアルタイムの観測データと過去実績の膨大な蓄積データを元に、高機能な演算機器を使用してシミュレーションを行う日進月歩の分野で、弊社が持ちうるリソースやスキルで対処できる領域ではありません。ご指摘の通り、前広な告知と予報の精度はトレードオフの関係にありますが、影響の範囲や時間帯の絞り込み等については改善の余地があると考えており、弊社の運行管理部門と専門業者が連携し、実事例検証等により精度向上に向けた取り組みを行っております。今後ともご期待に沿えるよう努力してまいりますので、ご理解をお願いいたします。
Q3	A3
雨の運転規制では、土壌雨量指数や実効雨量は使っていないのでしょうか。（技術開発は必要と思いますが、他社では使っています）	雨の運転規制では、安全輸送に対する精度検証を行った上で、1時間雨量、24時間雨量などを用いており、現在、土壌雨量指数と実効雨量は使っておりません。今後も安全輸送を確保していくための取り組みを進めていきたいと考えております。
Q4	A4
計画運休も有効ですが、オオカミ少年になってはいけなくて、更に一般に啓発できる有益な用途を考えて意識高揚に努めてもらいたい。ボランティアを契機とした意識を高めるには？	計画運休判断の精度を高める努力を続けることは、公共性の高い鉄道事業者としての責務だと認識しております。一方、被災リスク低減のための社会的な取り組みとしてご理解いただけるよう啓発活動にも一層尽力してまいります。

京都大学の太田特定教授への質疑応答	
Q1	A1
H30年防災白書では、自助中心は39.8%ですが、R4では大幅に減ったように見受けられます。どのような理由が考えられますか。	平成30年度版防災白書には、自助・共助・公助に関する調査結果として平成29年11月に実施された調査の結果が掲載されています。この年の7月には「平成29年7月九州北部豪雨」が発生しており、これによって多くの人命が失われる極めて甚大な被害が生じました。一方、令和4年の防災に関する世論調査は、9月1日から10月9日にかけて実施されましたが、同年に発生した災害による被害は平成29年の災害に比べると限定的であったと考えられます。甚大な被害のニュースに触れた際には「自分でできることは備えておこう」という自助の意識が高まり、逆に、災害のニュースが少ない時には危機意識が低下して自助の気持ちが相対的に下がるのではないかと考えています。
Q2	A2
被災地の人が避難先で触れる情報源・機会としてはどのようなもの・シーンがありますか？	被災者に対する支援の情報の伝達方法についてのご質問と思います。私個人の考えになりますが、公的な機関や実績のあるNPOを通しての情報伝達が良いと思っています。昨今は、SNSなどの情報ツールが発達し便利に情報が取得できる一方で、虚偽の情報が出回るということも少なからず発生しています。社会福祉協議会が作るネットワークなど、信頼できる機関をとおして情報を伝達し、またこれをとおして被災地の情報を入手することで、シーンに応じた支援が可能になるのではないかと思います。